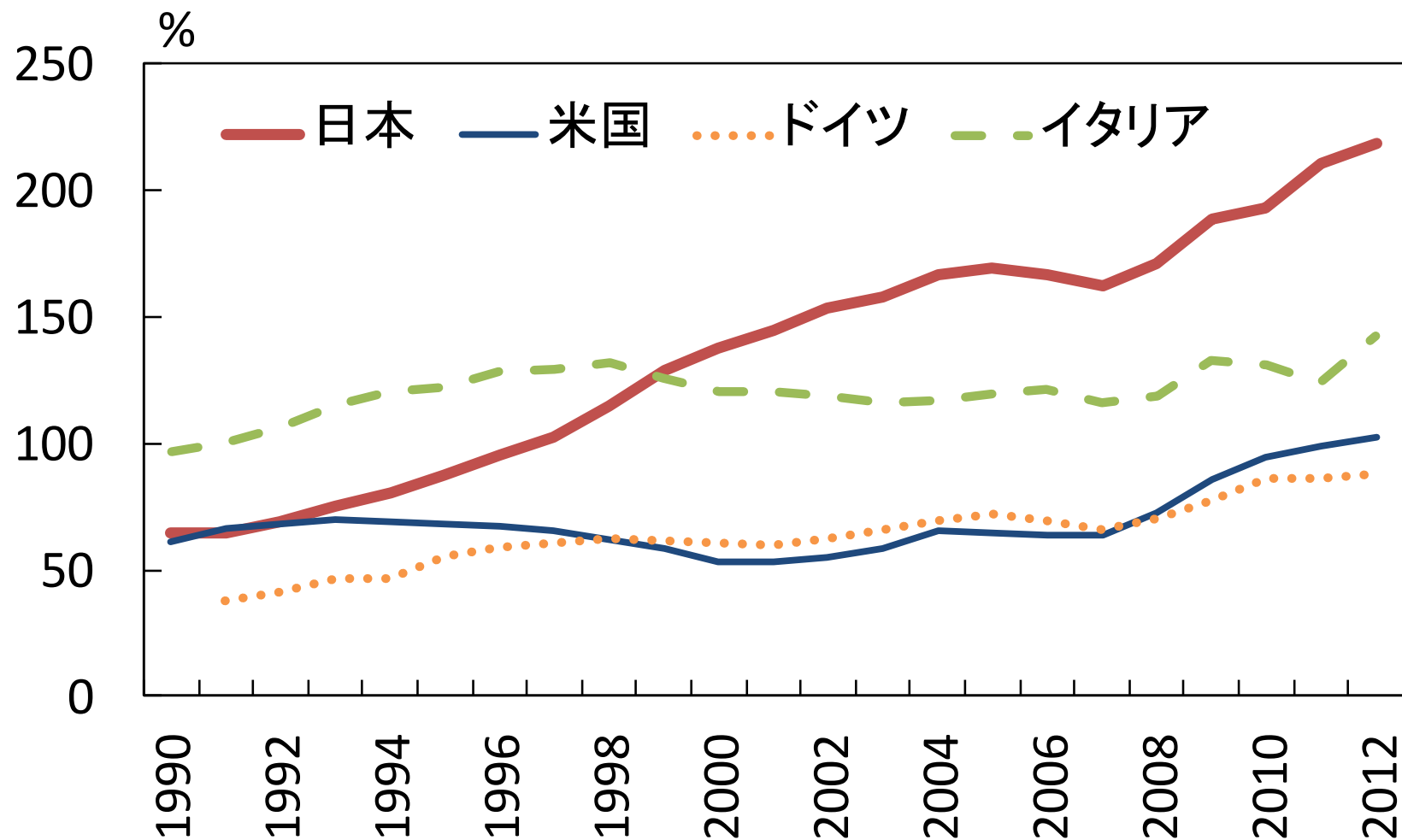


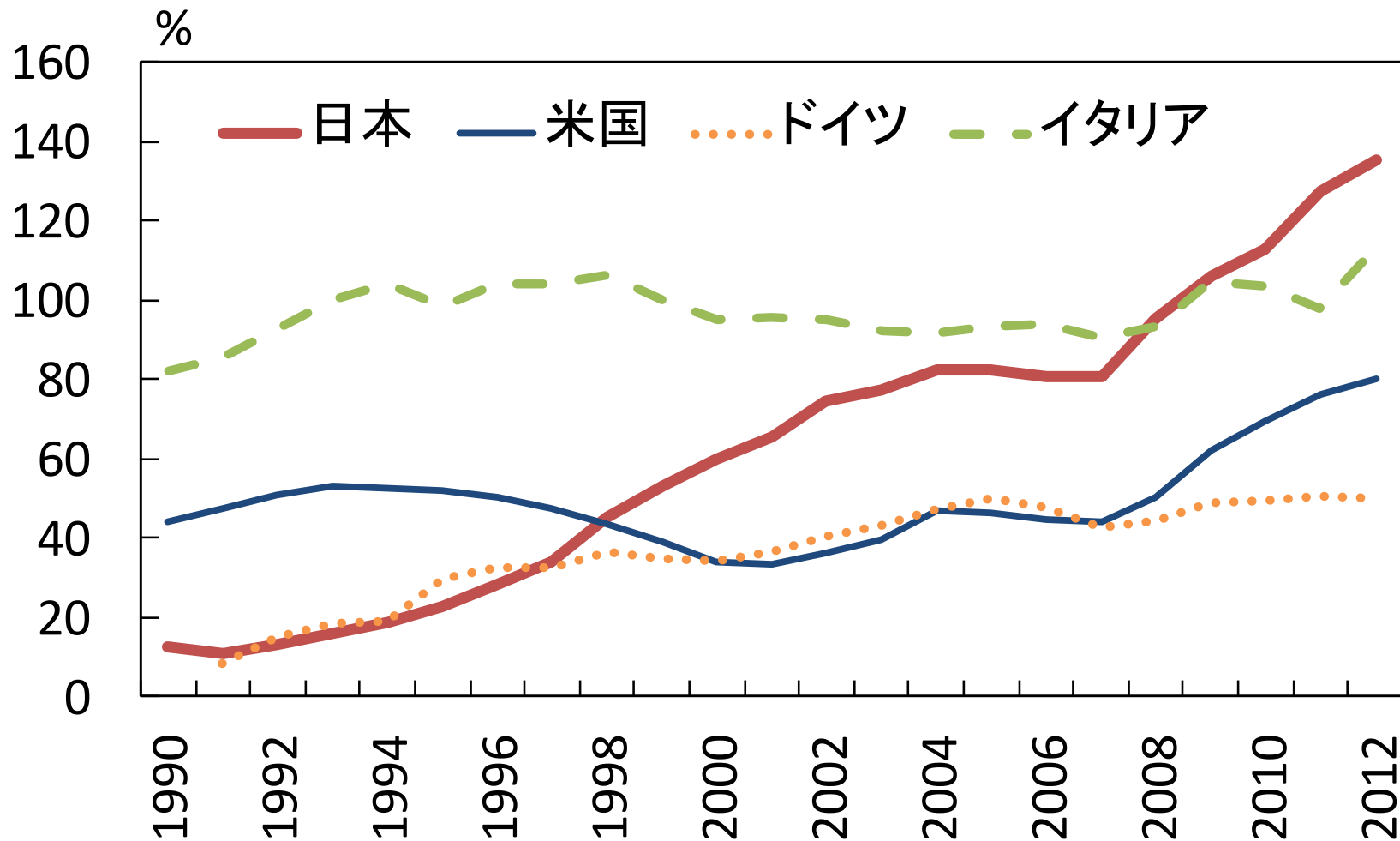
日本の財政・金融の将来展望 最悪のシナリオを克服するために

経済学部
小林慶一郎

政府 粗負債の名目GDP比

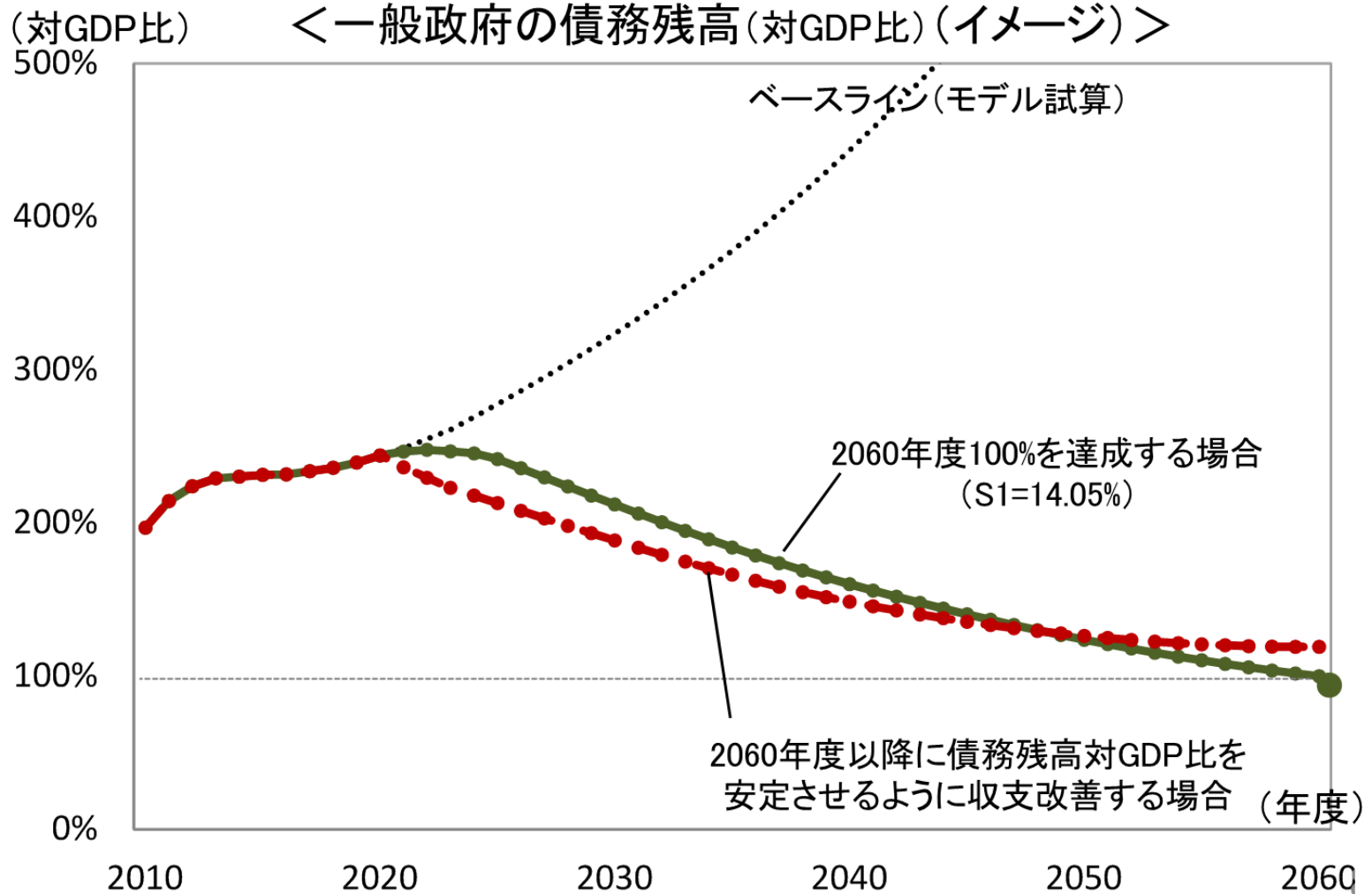


政府 純負債の名目GDP比



政府債務の長期予測

(2014年4月28日、財政制度等審議会資料)

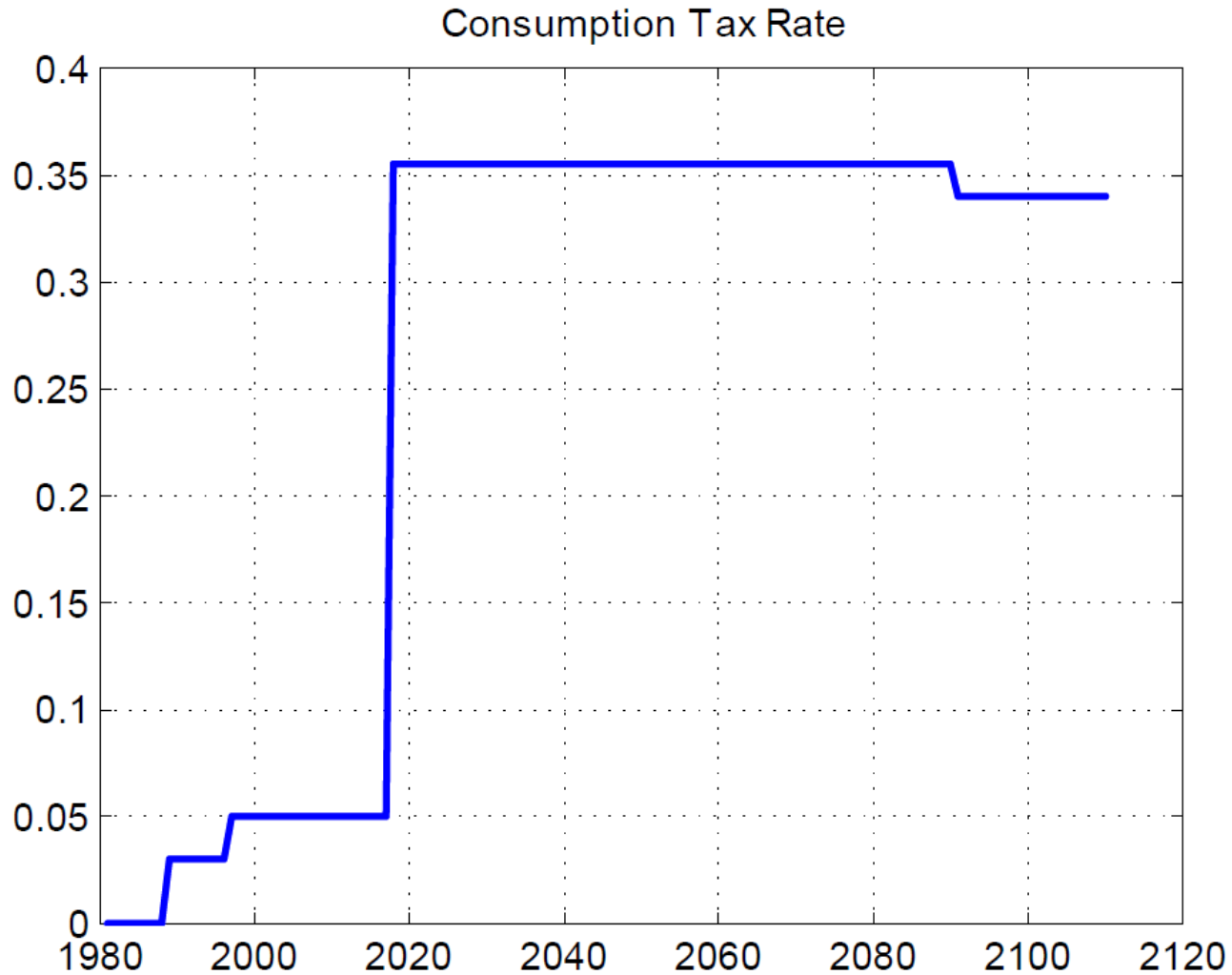


Hansen and Imrohoroglu (2012)

- ▶ 一般均衡モデルによる日本財政のシミュレーション
 - ▶ 新古典派経済成長モデルを構築し、日本経済を近似。
 - ▶ 現在の年金・医療制度を前提にした政府支出が前提。
 - ▶ 2100年までに国債残高のGDP比を60%まで引き下げるのに必要な消費税率、所得税率をシミュレーションで算出。

Hansen and Imrohoroglu (2012)

日本経済に必要な消費税率 … 35%



増税が経済に与えるコスト

Hansen and Imrohoroglu (2012)

- ▶ 2018～20年頃に財政リスク顕在化。



- ▶ 安定化のための選択肢:


- ▶ 消費税率 5%→35% の恒久的増税
 - ▶ 消費が恒久的に**1.41%** 減少することと同等のコスト

財政の論点

- ▶ 財政収支の穴: 消費税率換算で**約30%**
 - ▶ これを増税、社会保障費等の削減、またはインフレで埋める
 - ▶ 増税のコストは計算可能（消費税の場合、消費1.41%分）
- ▶ しかし30%は3年前の計算。
いま(2013年末)では消費税率**50~60%**が必要
(Braun氏とImrohoroglu氏による)
- ▶ 穴埋めをしなければいずれ国債価格とインフレ率の調整が発生

日銀試算値を前提にした場合、大手銀行及び地域銀行の自己資本比率は、金利が2%上昇した場合で3%台前半まで落ち込み、金利が5%上昇した場合には1%前後まで落ち込む。

1%金利上昇時の損失額		
	大手銀行	地域銀行
日銀試算	3.5兆円	2.8兆円

↓ 

金利上昇時の自己資本比率	
	大手銀行 + 地域銀行
2011年9月末時点	4.69%
1%金利上昇	3.97%
2%金利上昇	3.24%
3%金利上昇	2.50%
4%金利上昇	1.75%
5%金利上昇	0.99%

2012年2月23日衆議院予算委員会での白川方明日本銀行総裁の答弁及び日本銀行資料より推計。推計値はいずれも2011年9月末の数字。